

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

最先端のまち、南知多プロモーターが発信する南知多町イノベーション事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

愛知県知多郡南知多町

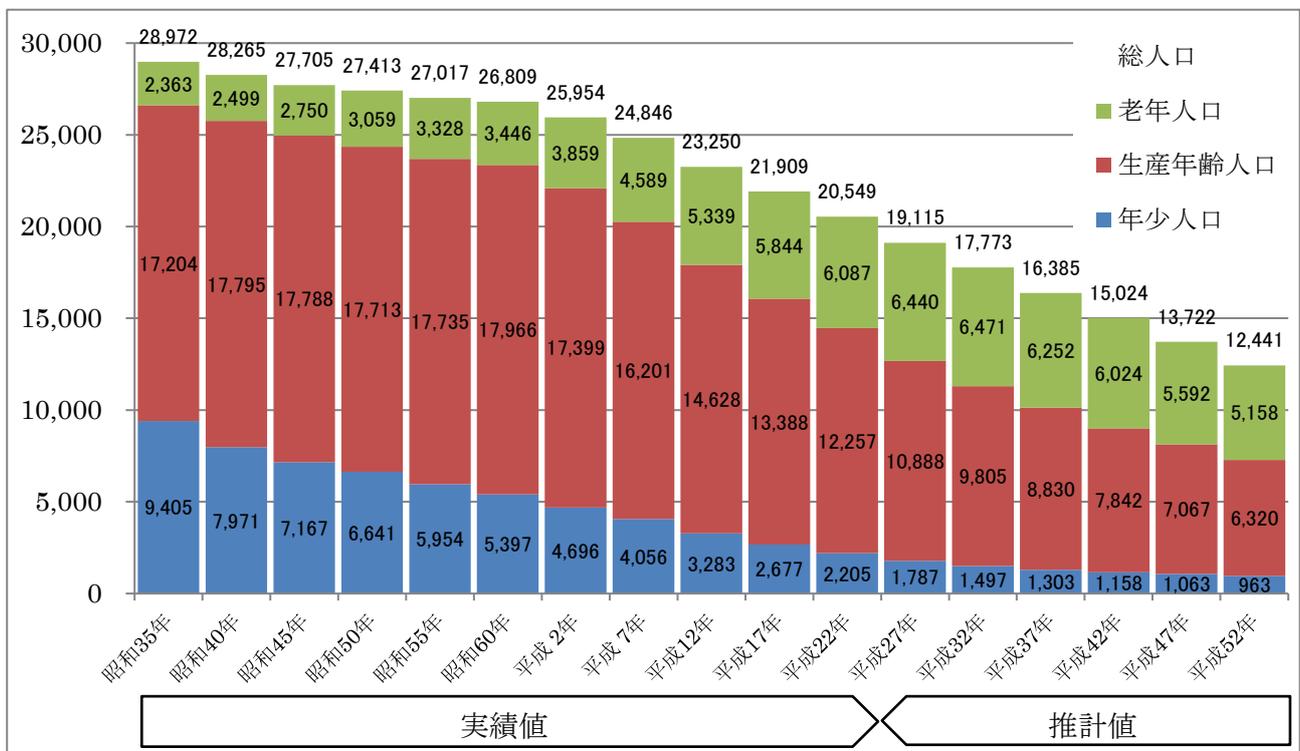
3 地域再生計画の区域

愛知県知多郡南知多町の全域

4 地域再生計画の目標

南知多町の人口は、合併前である昭和 25 年の 30,379 人をピークに減少の一途をたどり、合併当初（昭和 36 年 6 月 1 日）29,654 人、平成 28 年 4 月 1 日現在で 18,838 人と合併後の約 55 年間で 36%も人口が減っている。「通勤が不便」、「希望職種が無い」などといった理由による若者の転出、未婚率の上昇等による出生数の低下により高齢化が進行しており、人口減少・少子高齢化に伴う産業の低迷、雇用の減少が更なる人口減少・少子高齢化を招く負のスパイラルが 50 年以上継続している。（図表 1）

（図表 1）南知多町 人口の推移と区分別人口割合の推移



出典 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

主要産業の第1次産業に従事する人口及び割合は、合併後の約50年間で半数以下に激減する一方で、第3次産業に従事する割合は倍増している。(図表2) また、事業所数、従業者数ともに減少傾向にあり、既存産業の雇用の場の提供には、限界がある。(図表3) 観光客数においても、ピーク時には600万人を超えていたが、近年では減少が続ки、350万人を下回っている。(図表4)

(図表2) 南知多町 南知多町産業大分類(3区分)別就業者数及び割合

区分 年	総数 (人)	第1次産業		第2次産業		第3次産業		分類不能	
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
S35	12,826	6,181	48.2	2,908	22.7	3,735	29.1	1	0.0
S40	13,073	5,310	40.6	3,437	26.3	4,325	33.1	1	0.0
S45	13,839	4,843	35.0	4,023	29.1	4,970	35.9	3	0.0
S50	12,767	4,084	32.0	3,716	29.1	4,949	38.8	18	0.1
S55	13,185	3,769	28.6	3,852	29.2	5,564	42.2	0	0.0
S60	13,593	3,634	26.7	3,949	29.1	6,010	44.2	0	0.0
H2	13,529	3,210	23.7	4,002	29.6	6,316	46.7	1	0.0
H7	13,499	3,063	22.7	3,937	29.2	6,494	48.1	5	0.0
H12	12,295	2,697	21.9	3,178	25.8	6,415	52.2	5	0.0
H17	11,728	2,460	21.0	2,899	24.7	6,343	54.1	26	0.2
H22	10,808	2,014	18.6	2,629	24.3	5,966	55.2	199	1.9

出典 総務省「国勢調査」

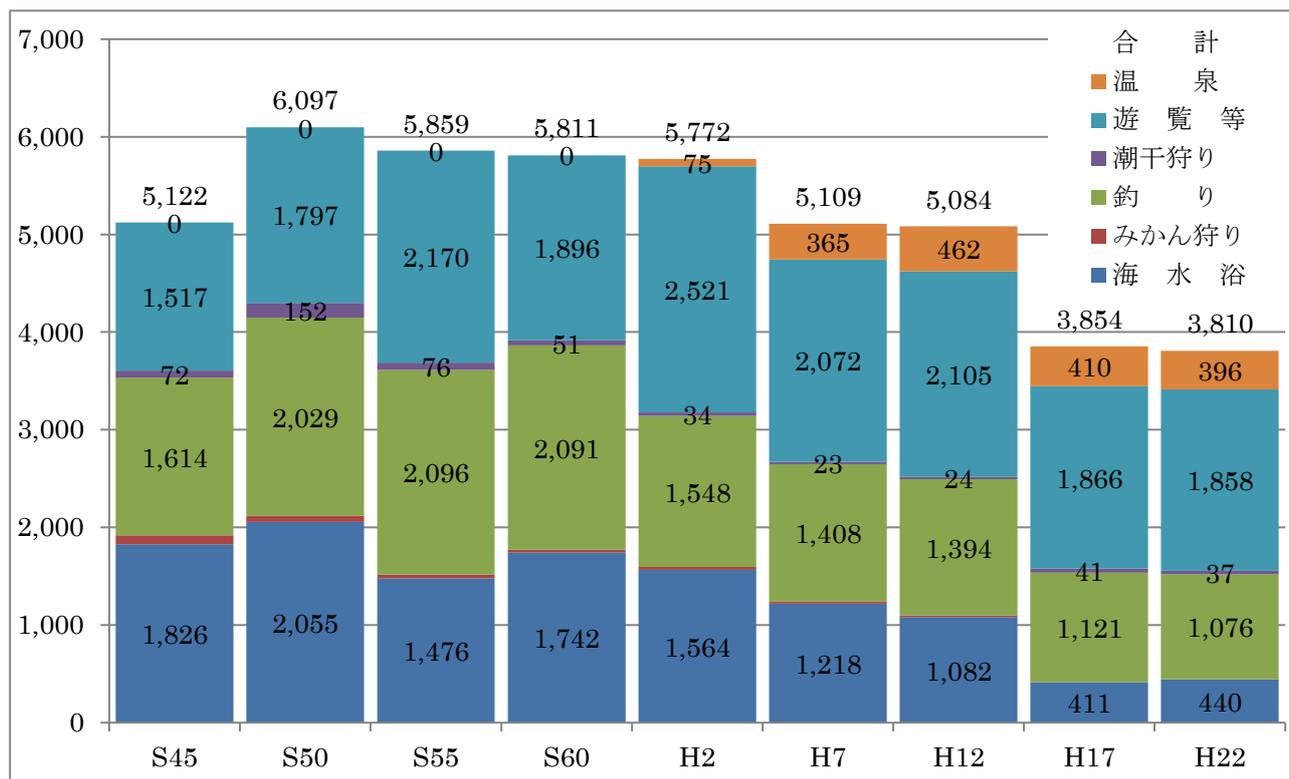
(図表3) 南知多町 事業所数及び従業者数

産業大分類	平成18年10月1日		産業大分類	平成21年7月1日		平成24年2月1日	
	事業所数	従業者数		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
農林漁業	9	82	農林漁業	16	161	17	172
鉱業	2	4	鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	2	2	6
建設業	118	494	建設業	114	444	110	416
製造業	174	1,632	製造業	168	1,654	170	1,710
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	2	6	情報通信業	4	10	4	9
運輸業	36	341	運輸業, 郵便業	43	405	42	668
卸売・小売業	412	1,731	卸売業, 小売業	413	1,837	349	1,480
金融・保険業	11	78	金融業, 保険業	18	62	17	66
不動産業	11	109	不動産業, 物品賃貸業	23	123	23	67
飲食店, 宿泊業	324	2,458	宿泊業, 飲食サービス業	317	2,504	306	2,463
医療, 福祉	54	726	医療, 福祉	53	814	48	892
教育, 学習支援業	23	35	教育, 学習支援業	19	25	18	31
複合サービス事業	25	308	複合サービス事業	20	239	20	215
サービス業	230	782	学術研究, 専門・技術サービス業	18	53	19	48
			生活関連サービス業, 娯楽業	116	380	108	382
			サービス業	97	387	98	390
総数	1,431	8,786	総数	1,440	9,100	1,351	9,015

出典 : H18=事業所・企業統計調査、H21=経済センサス基礎調査、H24=経済センサス活動調査

(図表4) 南知多町 目的別観光客の推移

単位：千人



出典 南知多町の観光

町内には、農業協同組合1団体、漁業協同組合6団体、商工会3団体、観光協会9団体があり、それぞれの団体において雇用情報の提供や特産品のPR等、産業振興活動を行ってきているものの、情報や課題の共有が進んでいないため、町の構造的問題を打開するための推進力ある取組として十分機能していない。本町より都心部(名古屋)に近い近隣市町並みの行政サービスや各種団体の民間サービスを本町でも提供するだけでは、知多半島の最先端に位置する利便性の低さを乗り越え、移住・定住へ誘導することは困難であり、むしろ、三方を海に囲まれた豊かな自然環境を積極的に暮らしに活かす若者等、ターゲットを絞った移住・定住促進施策や彼らのニーズを踏まえた雇用の確保等が、本町のまちづくりには不可欠である。また、移住の受皿として本町が実施している空き家バンク制度では、現在110件を超える物件の登録があり、この他、転出や相続人不在により登録されていない利活用可能な空き家や倒壊危険家屋も数多く存在している。

これらの状況を踏まえ、「三方を海に囲まれ自然豊かな愛知県屈指の漁業基地である観光地」としての強みを最大限に活用し、空き家を活用した起業創業による新たな雇用創出と、現在各業界がバラバラに活動している状態を脱し、南知多プロモーターを中心に情報や課題を共有し、「効果的なプロモーション」、「観光力の再生」、「移住・定住・交流促進」、「しごとの創生」の視点に立って、総合的かつ一体的な取組を始めることで、南知多町イノベーションを成し遂げる必要がある。

知多半島の最先端に位置するまち「南知多町」の移住・定住促進プロモーションの一

環として、各種団体から推薦を受け、H28 に設立する「南知多プロモーター（仮称）」（約 20 名程度で組織運営）が中心となって、都市とは異なる南知多町ならではの魅力あるライフスタイルを発信していくことで、「南知多町が好きになった人」を町内外で増やし、移住定住を促していく。南知多プロモーターは、養成研修や実践研修（OJT）を行うことで、南知多町のプロモーション事業におけるキーマンを育成し、プロモーション戦略に基づく活動、交流・移住・定住ポータルサイトの運営など、各種団体が個別に情報発信していた情報を集約・発信し、観光、住宅、雇用などの情報のワンストップ化を実現する。南知多プロモーターが中心となり、オープンイノベーションによる官民共同開発により、農業、漁業、観光などの産業を超えた連携による滞在型・体験型の観光商品や観光ルートなどの新たなツールが誕生するとともに、新たな雇用も創出する。南知多プロモーターを軸に、今ある「ヒト・モノ」を最大限活用、又はイノベーションすることで、「来訪者」、「町民」、「まち」が元気になり、町内での安定した生活がおくれるようになる。各種団体の連携、観光力の再生、事業所・移住者の受け皿整備、産業の活性化等を南知多プロモーターを軸に、一連の南知多町イノベーション事業として展開することで、「発見（ポータルサイトアクセス増加）⇒観光（交流人口の増加）⇒雇用創生（起業・創業者の増加）⇒移住（転入者の増加）⇒定住（人口減少抑制）」のサイクルにより、知多半島の最先端でありながら子育て環境に対する満足度の高いライフスタイルなどを「南知多町ならではの魅力」として発信し、「南知多町を好きになった人」を移住・定住につなげる。オール南知多で挑む南知多プロモーターを中心とした最先端の情報発信力を身につけ、南知多町人口ビジョンにおいて将来目標人口として掲げる 2060 年 13,000 人を目指す。

【数値目標】

KPI	現状値	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末
観光客入込客数 (千人)	3,335	3,450	3,600	3,780
空き家バンク制 度を利用した延 べ起業・創業支 援数 (件)	0	0	4	11
空き家バンク制 度を利用した延 べ移住者数 (人)	68	75	95	130

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

官民連携により南知多プロモーター及び南知多サポーターの人材育成を実施するなかで、南知多町タウンプロモーション戦略に基づき、都市とは異なる南知多町ならではの魅力を発信する。同時に南知多町に興味を持ってもらう人を増加させるための観光リノベーション事業、南知多町に移住・定住を希望する人の受入体制を整備するための空き家バンク事業を実施し、南知多町への人の流れ、雇用創生を目的として、南知多町を好きになってくれる人を増やし、「発見（ポータルサイトアクセス増加）⇒観光（交流人口の増加）⇒雇用創生（起業・創業者の増加）⇒移住（転入者の増加）⇒定住（人口減少抑制）」のサイクルを構築する事業を一体的に実施する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金【A3007】

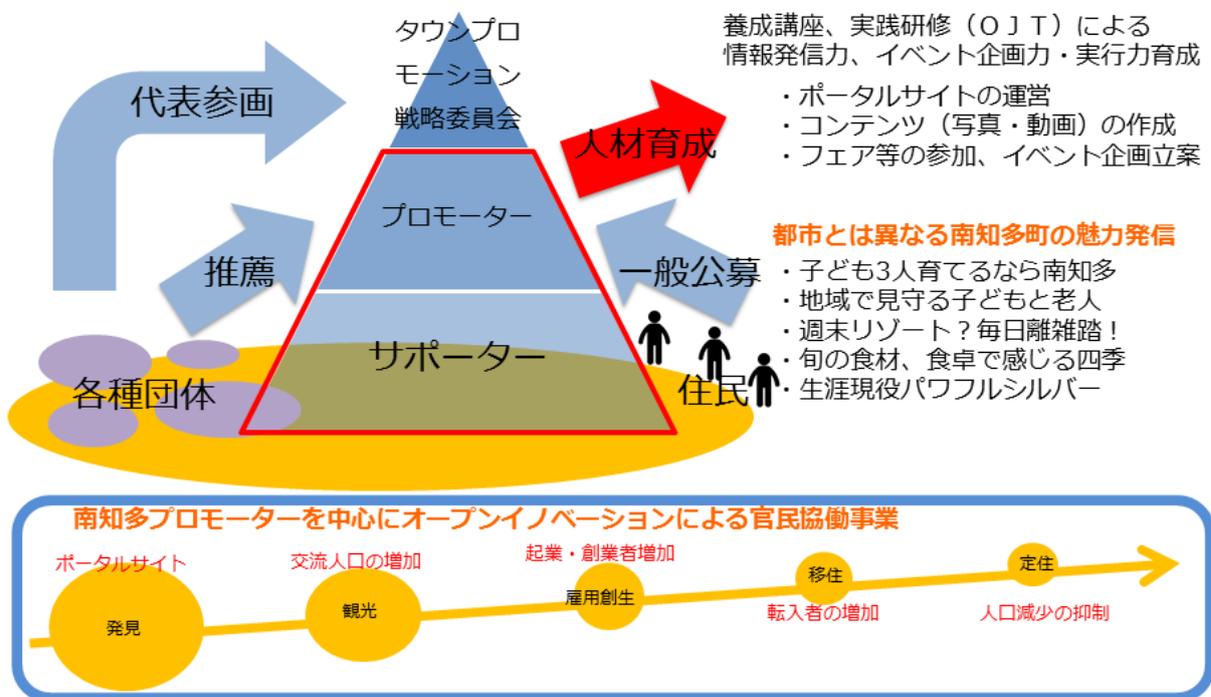
1 事業主体

南知多町

2 事業の名称及び内容

最先端のまち、南知多プロモーターが発信する南知多町イノベーション事業

最先端のまち、南知多プロモーターが発信する南知多町イノベーション事業



「南知多町が好きになった人々を呼び込む」オール南知多体制構築

【プロモーション事業】

南知多プロモーターの人材育成を行う一方で、加速化交付金を活用して平成 28 年度に開発するプロモーション素材（パンフレット、映像、ポータルサイト）を利用し、町内でバラバラに発信されている情報を一元化して発信し、移住交流フェア等への出展も行う。同時に、ポータルサイトなどを利用し民間のマーケティングノウハウ活用によるデータ分析も行うことで、より効果的なプロモーションとする。情報は町外へ届けるだけでなく町内に向けても発信することで、地元南知多を見直していただき、郷土愛を高め、町民 1 人ひとりがサポーターとして情報を拡散させる役割を持ってもらえるような取組とする。

【観光力再生事業】

民間の柔軟な発想による観光振興計画を策定し、県下一の水揚げを誇る南知多豊浜漁港や南知多グリーンバレイなど既存施設も十分活用しながら観光基盤の再生を目指す。また、南知多プロモーターによる異業種間連携による新たな観光商品や観光ルートを開発する。また、南知多を訪れた観光客が南知多のファンとなってもらえるような仕組み・事業を展開することで、観光客自らが町の魅力を発信するサポーターとなり、再訪や移住につなげていく。

【空き家バンク・まちづくり事業】

空き家実態調査・所有者意向調査を実施し、空き家バンク制度の事業所向け展開を図る。起業・創業支援策、お試し居住を開始し、登録物件数、利用登録者数の増加につなげる。また、移住者や若者が地域に定住するために、地域と移住者等をつなぐコーディネーターやまちづくり協議会等を育成・支援する。

【しごと創生事業】

プロモーション事業、観光力再生事業、空き家バンク事業の連携に加えて、漁獲高日本一を誇る「しらす」や「こうなご」を始めとするミーナブランド等の 6 次産業推進支援、新規就農・就漁支援などの南知多町の支援策と各種団体、個々の事業所の支援策を南知多プロモーターを中心に連携・融合させることにより新たな雇用を創出する。また、若者や新規一次産業就業者が継続して稼ぐことができる産業に育てるための事業を展開することで、一次産業の維持・発展につなげる。

3 事業が先導的であると認められる理由

【官民協働】

官民協働による「南知多町タウンプロモーション戦略」及び「観光振興計画」を策定し、それらの実施主体となる南知多プロモーターの人材育成も同時に行うことで、本町を好きになってもらった人の交流・移住・定住促進を行う。民間目線での継続的な情報発信の実施と柔軟な発想による新たなイベントの企画・実行を行っていく。

行政の役割としては、南知多町タウンプロモーション戦略及び南知多町観光振興計画に基づく施策の支援制度の実施、南知多プロモーター人材育成を実施する。「発見（ポータルサイトアクセス増加）⇒観光（交流人口の増加）⇒雇用創生（起業・創業者の増加）⇒移住（転入者の増加）⇒定住（人口減少抑制）」のサイクルの見える化を実

施する。

民間事業者の役割としては、農業協同組合、漁業協同組合、商工会等から推薦された南知多プロモーターの活動を通じて、柔軟で自由な発想による新たな企画・提案を行い、交流・移住・定住人口増加のための環境整備やイベント誘致等を実施し、各々の産業や事業経営の活性化・安定化を目指す。また戦略及び振興計画を自分事として捉え、自らも町内外へ向けたプロモーションを実施する。

金融機関の役割としては、知多信用金庫を始めとした地域に根ざした金融機関が起業・創業・事業拡大に対する指導及び費用に対して、新しい融資制度の導入、クラウドファンディング等新しい資金調達方法の構築に協力する。

その他の連携者として、南知多町観光協会、南知多プラスチック団地協同組合、地域まちづくり協議会、女性団体などの参加・協力により、南知多プロモーターの推薦、タウンプロモーション戦略の策定及び実施、プロモーション素材の有効活用、観光振興計画の策定及び実践、異業種間連携による新たな観光商品・観光ルートの開発を協働で行う。

【地域間連携】

知多半島の最先端という特殊な立地条件により知多半島5市5町とは、中部国際空港を核とした知多地域振興協議会（半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、美浜町、武豊町、愛知県航空対策課、中部国際空港(株)、知多地域経済会議）、知多半島観光圏協議会（半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、美浜町、武豊町）など従来から連携体制が整っている。また南知多町民の通勤・通学先は知多半島内が多く半島全体が生活圏といっても過言ではない。そのため経済活動や観光振興、雇用や子育てなどの生活情報の共有は移希望者住者、既存住民にとっても有用な情報である。知多半島5市5町との連携により、広域観光のブランド化を図るとともに、中部国際空港（セントレア）を有する地域の特徴を活かし、インバウンドの獲得を目指す。

【政策間連携】

「発見（ポータルサイトアクセス増加）⇒観光（交流人口の増加）⇒雇用創生（起業・創業者の増加）⇒移住（転入者の増加）⇒定住（人口減少抑制）」のサイクルを構築するために、観光分野だけでなく、様々なライフスタイルを効果的にプロモーションするとともに、空き家バンク制度の拡充、観光力再生、雇用の創出など移住者の受入態勢を整備する。

地域のプロモーションの展開と移住促進として、南知多プロモーターを中心に観光の魅力だけではなく、南知多町での子育て、しごとなどの特徴的なライフスタイルを都市とは異なる南知多町の魅力として、町民等と協働でポータルサイト等を利用し発信する。また、町外で行われる移住フェアなどのイベントへ積極的に参加し、漁業・農業・観光などの業種を超えて連携するイベントを開催することにより、南知多町の魅力を理解し、好きになる人を増やす。

空き家等の活用と新たな雇用の場の創出として、町内の空き家の状況を把握しデータベース化するとともに、空き家バンク相談員による空き家等の紹介、地域情報の提供、各種相談を行う。空き家等の事業所利用に対する制度の拡充を行い、起業・創業支援を実施する。倒壊危険家屋等の把握も同時に行い、安心安全なまちづくりに寄与する。また、空き家バンク制度と農業・漁業・観光業を融合させた移住体験ツアー、お試し滞在を開催する。

産業間連携による観光力再生と交流人口拡大については、南知多町が持つ海、山、島、農水産物、歴史、文化、温泉、食などの特徴的な観光資源を産業間連携により磨きあげる。町民と来訪者の交流を促進し、南知多町での暮らしを体験してもらうため、観光協会を中心に各種団体、町内外の事業者等と体験ツアーや体験講座のメニュー化を実施し、観光客の受入体制の強化、交流人口の拡大を図る。

これらの政策のワンストップ化を図るために、交流・移住・定住促進ポータルサイトを構築し観光・住宅・雇用情報や各種団体が個別に発信していた情報等を集約をすることにより、移住希望者だけでなく、住民及び関連事業者が情報の共有をすることが可能となる。

【自立性】

各種団体より推薦された南知多プロモーターが主体的に活動し、「発見（ポータルサイトアクセス増加）⇒観光（交流人口の増加）⇒雇用創生（起業・創業者の増加）⇒移住（転入者の増加）⇒定住（人口減少抑制）」のサイクルについて「見える化」することにより関係者の役割及びメリットが明確化され、ポータルサイトの広告収入及び各団体からの事業継続に伴う助成金を得ることで、持続的な事業実施が可能となっている。

4 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

KPI	現状値	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末
観光客入込客数 (千人)	3,335	3,450	3,600	3,780
空き家バンク制度を利用した延べ起業・創業支援数 (件)	0	0	4	11
空き家バンク制度を利用した延べ移住者数 (人)	68	75	95	130

5 評価の方法、時期及び体制

毎年度、3月末時点の KPI の達成状況を南知多町役場が取りまとめて、検証結果報告をまとめる。また、必要に応じて南知多町まち・ひと・しごと総合戦略、南知多町タウンプロモーション戦略、南知多町観光振興計画など今後の事業継続方針に反映させる。（設定した K P I を達成するために、南知多サポーターにより交流・移住・定住促進ポータルサイトなど I C T を活用したデータ収集及び分析による事業見直しを随時実施。）

6 交付対象事業に要する費用

① 第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 189,720 千円

7 事業実施期間

地域再生計画認定の日から、平成 31 年 3 月 31 日（3 ヶ年度）

8 その他必要な事項

該当なし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

日間賀島渡船施設整備事業

事業概要：渡船施設を整備することにより、住民・観光客等の渡船利用者に対するサービスの向上を図る一方、水産物の P R ・販売をすることにより、観光、漁業の両面から日間賀島の魅力向上を図る。

実施主体：南知多町

事業期間：平成 28 年度～平成 30 年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 31 年 3 月 31 日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

毎年度、南知多町役場が観光協会を通じて町内の各宿泊施設、観光施設からの報告を受けて実数を調査する「年間観光客入込客数（千人）」、南知多町役場で実施する空き

家バンク制度を利用した「延べ起業・創業支援件数(件)」及び空き家バンク制度を利用した「延べ移住者数(人)」を評価指標として設定し達成度を計り、調査結果を踏まえて年度ごとの目標値を見直す。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

KPI	現状値	平成 29 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	平成 31 年 3 月末
観光客入込客数 (千人)	3,335	3,450	3,600	3,780
空き家バンク制 度を利用した延 べ起業・創業支 援数 (件)	0	0	4	11
空き家バンク制 度を利用した延 べ移住者数 (人)	68	75	95	130

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の方法

南知多町まち・ひと・しごと創生総合戦略のPDCAに併せて、毎年度、3月末時点のKPIの達成状況を南知多町役場が取りまとめて、地区代表者、各種団体代表者、議会代表者、その他有識者の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。検証結果については速やかに南知多町公式ホームページで公表する。また、必要に応じて南知多町まち・ひと・しごと総合戦略、南知多町タウンプロモーション戦略、南知多町観光振興計画など今後の事業継続方針に反映させる。